

## 巻頭言

上席研究員 岩田 聡

名古屋大学を2019年3月に退職しましたが、ちょうどコロナ禍が始まったため、自宅に引き籠っている生活が2年ほど続いています。そのため、web経由で様々な世界の情報に接する時間が多くなりました。コロナ禍による経済活動の制約に加え、2022年2月には、ロシアのウクライナ侵攻があり、ますます世界情勢は不安定さを増していますが、一方では、最近の円安の急速な進行など日本経済の地盤沈下が懸念されています。本稿では、成長力の乏しい日本に何が足りないのかについて、最近感じていることを簡単にまとめてみたいと思います。

1980年代のバブル景気末期の1989年の世界の企業の時価総額ランキングが、1位NTT、2位以下が、日本興業銀行、住友銀行、富士銀行、第一勧業銀行、IBM、三菱銀行、エクソン、東京電力、ロイヤルダッチシェル、トヨタ自動車、GEと、トップ12企業のうち8社が日本企業であったことはよく知られています。一方、2022年現在のランキングは、1位から順に、アップル、マイクロソフト、サウジアラムコ、アルファベット (Google)、アマゾン、テスラ、メタ (旧フェイスブック)、バークシャーハサウェイ、エヌビディア、TSMC、ティンセント、JPモルガンとなっており、日本企業でトップ50に顔を出しているのは、31位のトヨタ自動車のみという寂しい状況になっています。このようなデータから、日本企業の影響力の低下が喧伝されているわけですが、米国企業についても、トップ50に入っている企業が大幅に入れ代わっています。例えば、1989年に6位であったIBM、12位であったGEは、ともに2022年には、ランキング外です。この20年ほどで大きく成長した米企業は、言うまでもなくGAF A (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン) に代表される巨大IT企業群ですが、日本ではまだ、一般的に知られているとは言えない数多くの中堅IT企業も勃興しています。いくつか例を挙げると、サイバー/クラウドセキュリティのパロアルトネットワークス、クラウドストレージ、ジースケイラー、ID管理システムのオクタ、電子署名のドキュサイン、ビッグデータ解析のスノーフレック、ITシステム監視プラットフォームのデータドック、ネット会議システムのズーム・ビデオなど枚挙にいとまがありません。これらの企業の多くは、創業から日が浅いにもかかわらず時価総額では、200から600億ドルに達しております。我が国の代表的なIT企業である富士通の4.0兆円、NECの5.2兆円と比肩しうるIT企業が続々と登場するのも米国経済のダイナミズムを象徴していると言えるでしょう。ズームが会議のあり方を大きく変えたようにこれらの企業が様々なITツール、サービスを提供することで社会のデジタル・トランスフォーメーションに大きく貢献しています。一方、日本では、未だに紙とハンコ文化から抜け出せない現状があります。

日本経済が過去30年間ほど低成長のまま、賃金も横ばいであったのは、デフレ経済が続いたことばかりでなく、新しい企業群の成長がなかったことに起因していると思われます。

確かに日本においても新興の IT 企業として、Z ホールディングス、サイバーエージェント、メルカリ、スクウェア・エニックス、ディー・エヌ・エーなどの活躍が見られますが、時価総額で見ると、3.8 兆円の Z ホールディングスを除けば、すべて 1 兆円以下で、層の厚さと規模の点で米国と比較になりません。では、どうして多くの米国の新興企業は、非常に速い速度で成長しているのでしょうか。例えば、有人宇宙旅行の商業化を目指しているヴァージン・ギャラクティックという企業がありますが、2021 年 7 月にこの会社の創業者など 6 名が搭乗したスペースシップが高度 80km に達する試験飛行に成功してたいへん話題になりました。比較的短期間で開発に成功したのは、株式を上場して多額の開発費を得たため、現在、時価総額が 23 億ドルとなっています。また、全固体電池の開発企業として注目されているクアラムスケープは、まだ、開発中であるにも関わらず、すでに株式を上場して、時価総額が 78 億ドルとなっており、電池メーカーのマクセルの時価総額を 10 倍も上回っています。ほとんど売上げのない企業が多額の資金を調達するとともに多くの開発者（社員約 470 名）を集めて、全固体電池を開発するというのは、大企業中心であった研究開発の担い手がベンチャー企業にシフトしてきていることを示しているのではないのでしょうか。これらの例のようにその時々の変化の情勢やニーズに合わせてスタートアップ企業が一挙に資金も人材も集めて、革新的な技術を開発するといったスタイルが、米国の新しい潮流になってきているようです。ヴァージン・ギャラクティックの例も含め、このあたりが米国において革新的なイノベーションが起きる起爆剤となっているのでしょう。

私の指導していた名古屋大の学生の就職希望先は、電力、通信キャリア、JR、自動車関連など、大企業中心の安定志向が顕著でした。これに対して、10 年ほど前のことと思いますが、学会の懇親会で東京の大学の学生さんたちと話したとき、ベンチャーの起業にたいへん強い関心を持っていることに驚いたことがあります。最近マスコミで取り上げられるスタートアップ企業の経営者には、たいへん若い方が多く、学生時代から起業を目指している人が確実に増えているようです。米国に比べて、やや周回遅れの感はありますが、日本にも新しい流れが生じているようです。名古屋大においても研究室で開発した新材料やデバイスを実用化するためのベンチャーを起業される教員が近年は着実に増えてきました。これらの企業では、その教員の研究室の若い卒業生が経営に加わるケースも見られます。我が国のベンチャーで話題を集めるのはどうしても東京の企業となってしまう傾向ありますが、大学発も含めて名古屋発のベンチャーが数と規模ともに発展し、名古屋がイノベーションを発信する都市となることを期待しています。また、名古屋産業科学研究所が新産業の育成に貢献できることを願っています。